

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年9月7日

**【四半期会計期間】** 第155期第2四半期(自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)

**【会社名】** 株式会社精養軒

**【英訳名】** Kabushiki Kaisha Seiyoken.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 酒 井 裕

**【本店の所在の場所】** 東京都台東区上野公園4番58号

**【電話番号】** 東京(3821)2181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 清 田 祐 司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区上野公園4番58号

**【電話番号】** 東京(3821)2181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 清 田 祐 司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第2四半期 累計期間	第155期 第2四半期 累計期間	第154期	
			自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日
会計期間	自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日	自 平成29年2月1日 至 平成30年7月31日
売上高 (千円)	1,624,908	1,720,154		3,250,818
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	9,154	92,928		10,535
四半期(当期)純利益 (千円)	78,948	70,805		101,701
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)				
資本金 (千円)	131,400	131,400		131,400
発行済株式総数 (株)	2,628,000	2,628,000		2,628,000
純資産額 (千円)	3,256,066	3,404,791		3,382,701
総資産額 (千円)	4,351,537	6,866,205		4,505,628
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	30.36	27.23		39.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)				
1株当たり配当額 (円)				3.00
自己資本比率 (%)	74.8	49.6		75.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,185	2,533,857		115,367
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,538	2,444,760		14,230
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,024	9,600		13,299
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	527,110	637,745		558,249

回次	第154期 第2四半期 会計期間	第155期 第2四半期 会計期間	第154期	
			自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日
会計期間	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日	自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日	自 平成29年5月1日 至 平成30年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.43	4.73		

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、輸出や生産活動に加え、個人消費が持ち直し、緩やかに回復いたしました。

飲食業界におきましては、雇用や所得環境の改善、訪日外国人の増加、企業業績の改善による法人需要の安定など堅調に推移しています。一方で、今夏の猛暑など異常気象による売上への影響、原材料価格の高騰、人手不足による人件費負担の増加など厳しい環境要因が顕在化しています。

このような情勢下、当社は、更なる営業力の強化、業務の効率化、人材育成に注力して参りました。営業面においては、平成29年4月にオープンした「東京都美術館店」が通年に亘り本格稼働し業績に寄与しました。また、地元エリアを中心とした新規取引の獲得を推進し、全店舗が課題の克服に挑戦しつつ、業績改善に努めて参りました。また、本年2月以降、六本木に所有する不動産の有効活用がスタートし、収益向上に貢献いたしました。業務の効率化においては、特に人員の効率化を徹底、また、様々な社内システムの改革を進めながら人材育成の強化に取り組んで参りました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,720百万円（前年同期比5.9%増）となりました。営業利益は84百万円（前年同期は営業損失18百万円）、経常利益は93百万円（前年同期は経常損失9百万円）、四半期純利益は71百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

また、セグメント別の業績につきましては、下記のとおりであります。

#### (飲食業)

飲食業におきましては、上記の理由により、当第2四半期累計期間のレストラン部門の売上高は980百万円(前年同期比5.8%増)、宴会他部門の売上高は682百万円(前年同期比0.9%増)、飲食業全体の売上高は1,662百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益41百万円(前年同期は営業損失28百万円)となりました。

#### (賃貸業)

賃貸業におきましては、安定的な賃貸収入の確保に努めております。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は58百万円(前年同期比155.9%増)、営業利益44百万円(前年同期比360.8%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末と比べ2,361百万円増加し6,866百万円となりました。流動資産は2,339百万円増加の4,876百万円、固定資産は21百万円増加の1,991百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が2,701百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が45百万円増加したことによるものです。

### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末と比べ2,338百万円増加し、3,461百万円となりました。流動負債は72百万円増加の401百万円、固定負債は2,266百万円増加の3,061百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、前受収益が73百万円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、長期前受収益が2,311百万円増加したことによるものです。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末と比べ22百万円増加し3,405百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上等で利益剰余金が63百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が41百万円減少したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ79百万円増加し638百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,534百万円(前年同期は64百万円の獲得)となりました。この主な要因は、前受収益及び長期前受収益が2,383百万円増加したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,445百万円(前年同期は4百万円の獲得)となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出が3,502百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10百万円(前年同期は11百万円の使用)となりました。この主なものは配当金の支払8百万円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,628,000	2,628,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,628,000	2,628,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月31日		2,628		131,400		4,330

(6) 【大株主の状況】

平成30年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
一般財団法人福島育英会	東京都中央区日本橋室町1丁目5-3	490.0	18.65
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	417.5	15.89
学校法人根津育英会武蔵学園	東京都練馬区豊玉上1丁目26-1	388.8	14.79
根津公一	東京都港区	131.7	5.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	120.0	4.57
高島和憲	東京都荒川区	75.3	2.87
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-1	60.0	2.28
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	60.0	2.28
精養軒従業員持株会	東京都台東区上野公園4-58	51.8	1.97
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-2	32.4	1.23
計		1,827.5	69.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,595,900	25,959	同上
単元未満株式	普通株式 4,800		同上
発行済株式総数	2,628,000		
総株主の議決権		25,959	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社精養軒	東京都台東区上野公園 4番58号	27,300		27,300	1.04
計		27,300		27,300	1.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年2月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,929,759	4,631,255
売掛金	97,626	72,462
有価証券	400,103	100,034
たな卸資産	34,071	35,244
その他	75,250	36,890
貸倒引当金	400	250
流動資産合計	2,536,410	4,875,634
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	445,168	426,069
土地	603,188	603,188
その他（純額）	84,560	77,394
有形固定資産合計	1,132,916	1,106,651
無形固定資産	3,455	2,794
投資その他の資産		
投資有価証券	777,032	821,777
その他	55,816	59,348
投資その他の資産合計	832,848	881,125
固定資産合計	1,969,218	1,990,571
資産合計	4,505,628	6,866,205
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	60,370	63,079
未払金	115,988	96,180
未払費用	50,189	61,146
未払法人税等	14,944	12,085
前受収益	-	72,647
賞与引当金	29,000	30,000
その他	57,680	65,517
流動負債合計	328,170	400,654
固定負債		
退職給付引当金	500,035	497,443
役員退職慰労引当金	124,517	98,824
繰延税金負債	158,489	143,406
長期前受収益	-	2,310,653
その他	11,716	10,434
固定負債合計	794,757	3,060,760
負債合計	1,122,927	3,461,414



(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	131,400	131,400
資本剰余金	4,330	4,330
利益剰余金	2,860,472	2,923,475
自己株式	20,602	20,602
株主資本合計	2,975,600	3,038,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407,101	366,187
評価・換算差額等合計	407,101	366,187
純資産合計	3,382,701	3,404,791
負債純資産合計	4,505,628	6,866,205

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	1,624,908	1,720,154
売上原価	653,581	693,399
売上総利益	971,327	1,026,754
販売費及び一般管理費	1 989,463	1 942,542
営業利益又は営業損失( )	18,136	84,212
営業外収益		
受取利息	508	488
受取配当金	5,287	5,417
雑収入	3,187	2,811
営業外収益合計	8,982	8,716
経常利益又は経常損失( )	9,154	92,928
特別利益		
投資有価証券清算益	94,952	-
特別利益合計	94,952	-
特別損失		
固定資産除却損	-	16,782
減損損失	2 4,900	-
特別損失合計	4,900	16,782
税引前四半期純利益	80,898	76,145
法人税、住民税及び事業税	1,950	5,340
法人税等合計	1,950	5,340
四半期純利益	78,948	70,805

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	80,898	76,145
減価償却費	33,749	31,404
減損損失	4,900	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,821	2,592
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	150
賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,600	25,693
受取利息及び受取配当金	5,795	5,905
固定資産除却損	-	16,782
投資有価証券清算損益(は益)	94,952	-
売上債権の増減額(は増加)	7,822	25,164
たな卸資産の増減額(は増加)	1,118	1,172
仕入債務の増減額(は減少)	16,752	2,709
前受収益の増減額(は減少)	-	72,647
長期前受収益の増減額(は減少)	-	2,310,653
その他	33,787	3,247
小計	71,921	2,497,746
利息及び配当金の受取額	5,938	5,974
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,674	30,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,185	2,533,857
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	756,000	3,501,510
定期預金の払戻による収入	613,000	879,510
有形固定資産の取得による支出	24,565	5,238
有形固定資産の除却による支出	-	16,782
投資有価証券の清算による収入	171,839	-
投資有価証券の取得による支出	736	100,741
有価証券の償還による収入	-	300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,538	2,444,760
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	7,802	7,768
その他	3,222	1,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,024	9,600
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,699	79,496
現金及び現金同等物の期首残高	470,411	558,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	527,110	637,745

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年7月31日)
原料品	25,774千円	27,580千円
貯蔵品	8,297 "	7,664 "

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
給与	422,244千円	416,375千円
賃借料	113,107 "	116,530 "
退職給付費用	15,371 "	13,729 "
減価償却費	30,566 "	28,422 "

2 減損損失

前第2四半期累計期間(自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)

資産のグルーピングについては営業店を基本単位として、また賃貸資産については物件単位毎にグルーピングしております。このうち閉鎖が確定した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,900千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は建物(純額)4,900千円であります。

当第2四半期累計期間(自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
現金及び預金	1,775,110千円	4,631,255千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,248,000 "	3,993,510 "
現金及び現金同等物	527,110千円	637,745千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	7,802	3	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	7,802	3	平成30年1月31日	平成30年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	飲食業	賃貸業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,602,313	22,595	1,624,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	1,602,313	22,595	1,624,908
セグメント利益又は損失( )	27,583	9,447	18,136

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

飲食業セグメントにおいて、閉鎖が確定した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては、4,900千円であります。

当第2四半期累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	飲食業	賃貸業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,662,341	57,813	1,720,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	1,662,341	57,813	1,720,154
セグメント利益	40,683	43,529	84,212

(注)セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円36銭	27円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	78,948	70,805
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	78,948	70,805
普通株式の期中平均株式数(株)	2,600,716	2,600,676

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月7日

株式会社精養軒  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社精養軒の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの第155期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年2月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社精養軒の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。